

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月11日

**【四半期会計期間】** 第99期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 北越メタル株式会社

**【英訳名】** HOKUETSU METAL Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 住 田 規

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

**【電話番号】** 0258-24-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員総務本部長 成 田 智 志

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

**【電話番号】** 0258-24-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員総務本部長 成 田 智 志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,134,484	10,616,356	20,951,501
経常利益又は経常損失( ) (千円)	113,048	222,684	273,770
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	121,165	117,388	240,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,866	191,082	195,588
純資産額 (千円)	14,017,731	14,010,077	13,849,910
総資産額 (千円)	22,625,219	23,205,677	22,963,444
1株当たり四半期純利益又は四 半期(当期)純損失( ) (円)	6.22	6.12	12.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.36	59.79	59.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,318	140,417	333,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,286	638,529	713,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,146	599,158	461,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,346,389	2,993,663	3,173,452

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失( ) (円)	5.92	3.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在せず、また第98期第2四半期連結累計期間および第98期については1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果もあり、企業収益に改善が見られるものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安の進行等もあり、景気の先行きに懸念が残る状況で推移した。

当社グループの関連業界においても、このような経済環境の中、建設業界の人手不足等による工事遅延や着工遅れが依然として続き、鋼材需要は伸び悩んでいることに加え、電力料金および諸資材価格の上昇に伴うコストアップもあり、厳しい経営環境となった。

当社はこのような状況のなか、平成26年4月から新たに開始した改善活動「TCC2014」を主体に全社一丸となってコスト低減などに取り組んだ。

また、販売面では、主力の異形棒鋼は、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めた。土木・加工製品等については、顧客情報の収集を図り、既存製品の拡販と新製品の開発・拡販に取り組んできた。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、製品販売価格の改善などにより、10,616百万円(前年同四半期比4.8%増)となった。

収益面では、電力料金の値上げ等があったものの、製品販売価格の改善が大きく寄与し、経常利益は222百万円(前年同四半期113百万円の経常損失)、四半期純利益は117百万円(前年同四半期121百万円の四半期純損失)となった。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加して、23,205百万円となった。

これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産の減少(前連結会計年度末比211百万円の減少)により、固定資産が前連結会計年度末に比べ117百万円減少して、9,002百万円になったものの、電子記録債権の増加(前連結会計年度末比309百万円の増加)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ359百万円増加して、14,202百万円になったことによるものである。

## 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加して、9,195百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比295百万円の減少)により、流動負債が前連結会計年度末に比べ368百万円減少して、7,445百万円になったものの、長期借入金の増加(前連結会計年度末比477百万円の増加)により、固定負債が前連結会計年度末に比べ450百万円増加して、1,749百万円になったことによるものである。

## 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加して、14,010百万円となった。

これは主に、四半期純利益117百万円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の59.7%から0.1ポイント増加して、当第2四半期連結会計期間末には59.8%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円(5.7%)減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、140百万円の減少(前年同四半期比500百万円の増加)となった。収入の主な内訳は、減価償却費391百万円、税金等調整前四半期純利益193百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加514百万円、仕入債務の減少295百万円である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、638百万円の減少(前年同四半期比232百万円の減少)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出611百万円によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、599百万円の増加(前年同四半期比887百万円の増加)となった。これは主に、長期借入れによる収入800百万円によるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、940千円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
細羽 強	広島県福山市	997	4.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	684	3.43
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	482	2.41
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	328	1.65
計		13,635	68.28

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式798千株(4.00%)がある。  
 2. 株式会社損害保険ジャパンは、平成26年9月1日付をもって日本興亜損害保険株式会社と合併し、商号を損害保険ジャパン日本興亜株式会社へ変更した。  
 3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 482千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,091,000	19,091	
単元未満株式	普通株式 81,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,091	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式255株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	798,000		798,000	4.00
計		798,000		798,000	4.00

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人により四半期レビューを受けている。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,371,556	3,201,767
受取手形及び売掛金	4,500,552	4,705,644
電子記録債権	1,996,232	2,305,290
商品及び製品	2,365,009	2,293,324
仕掛品	67,336	58,533
原材料及び貯蔵品	1,258,716	1,409,251
繰延税金資産	194,758	210,585
その他	110,483	49,335
貸倒引当金	21,222	30,831
流動資産合計	13,843,422	14,202,901
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,314,067	8,335,252
減価償却累計額	5,449,665	5,542,559
建物及び構築物(純額)	2,864,402	2,792,693
機械装置及び運搬具	19,702,922	19,702,619
減価償却累計額	16,832,810	16,949,037
機械装置及び運搬具(純額)	2,870,112	2,753,581
工具、器具及び備品	1,859,606	1,850,937
減価償却累計額	1,581,455	1,572,320
工具、器具及び備品(純額)	278,151	278,617
土地	1,769,141	1,758,362
リース資産	116,333	112,673
減価償却累計額	50,665	60,127
リース資産(純額)	65,667	52,545
有形固定資産合計	7,847,475	7,635,800
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,696	17,030
その他	4,998	4,966
無形固定資産合計	16,694	21,996
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,008,059	1,104,608
繰延税金資産	178,171	145,653
その他	86,303	111,698
貸倒引当金	16,681	16,981
投資その他の資産合計	1,255,851	1,344,978
固定資産合計	9,120,021	9,002,775
資産合計	22,963,444	23,205,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,927,980	5,632,922
短期借入金	939,764	1,099,808
未払法人税等	31,890	104,003
環境対策引当金	-	5,000
その他	914,333	604,130
流動負債合計	7,813,967	7,445,864
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	350,970	828,533
執行役員退職慰労引当金	-	3,230
環境対策引当金	-	4,125
退職給付に係る負債	679,966	655,003
資産除去債務	6,541	6,578
その他	112,087	102,265
固定負債合計	1,299,565	1,749,734
負債合計	9,113,533	9,195,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,269,855	10,358,484
自己株式	138,691	138,886
株主資本合計	13,500,040	13,588,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,346	296,930
退職給付に係る調整累計額	20,819	10,409
その他の包括利益累計額合計	213,527	286,520
少数株主持分	136,342	135,081
純資産合計	13,849,910	14,010,077
負債純資産合計	22,963,444	23,205,677

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,134,484	10,616,356
売上原価	9,051,442	9,169,716
売上総利益	1,083,042	1,446,640
販売費及び一般管理費	1 1,212,734	1 1,235,902
営業利益又は営業損失( )	129,692	210,737
営業外収益		
受取利息	307	42
受取配当金	17,058	15,668
その他	11,984	8,683
営業外収益合計	29,350	24,395
営業外費用		
支払利息	10,505	10,438
手形売却損	596	741
その他	1,604	1,268
営業外費用合計	12,706	12,448
経常利益又は経常損失( )	113,048	222,684
特別利益		
固定資産売却益	3,373	938
受取保険金	7,576	2,669
特別利益合計	10,949	3,608
特別損失		
固定資産売却損	-	3,895
減損損失	13,490	10,778
固定資産除却損	3,658	5,608
環境対策引当金繰入額	-	12,220
特別損失合計	17,149	32,502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	119,248	193,790
法人税等	5,609	75,917
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	113,638	117,872
少数株主利益	7,526	484
四半期純利益又は四半期純損失( )	121,165	117,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	113,638	117,872
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,772	62,800
退職給付に係る調整額	-	10,409
その他の包括利益合計	7,772	73,210
四半期包括利益	105,866	191,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,393	190,382
少数株主に係る四半期包括利益	7,526	700

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	119,248	193,790
減価償却費	369,147	391,477
減損損失	13,490	10,778
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,524	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	8,825
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	125,352	-
執行役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	3,230
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,726	9,908
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	9,125
受取利息及び受取配当金	17,365	15,711
支払利息	11,102	11,179
有形固定資産売却損益( は益)	3,373	2,956
有形固定資産除却損	3,658	5,608
売上債権の増減額( は増加)	270,130	514,150
たな卸資産の増減額( は増加)	493,080	70,047
仕入債務の増減額( は減少)	537,799	295,057
受取保険金	7,576	2,669
その他	58,023	112,908
小計	564,991	155,497
利息及び配当金の受取額	17,378	15,701
利息の支払額	10,045	11,768
法人税等の支払額	100,950	31,890
法人税等の還付額	13,363	43,038
保険金の受取額	3,925	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,318	140,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,002	10,000
有形固定資産の取得による支出	386,627	611,370
有形固定資産の売却による収入	3,200	1,768
無形固定資産の取得による支出	1,395	7,656
投資有価証券の取得による支出	605	1,060
投資その他の資産の増減額( は増加)	8,854	10,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,286	638,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	50,000	800,000
長期借入金の返済による支出	327,915	162,393
自己株式の取得による支出	143	194
配当金の支払額	48,817	28,705
少数株主への配当金の支払額	810	1,962
リース債務の返済による支出	10,459	7,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,146	599,158
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,335,751	179,789
現金及び現金同等物の期首残高	4,682,141	3,173,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,346,389	1 2,993,663

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(執行役員退職慰労引当金)

第1四半期連結会計期間より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を執行役員退職慰労引当金に計上している。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より当該処理費用の見積額を環境対策引当金としている。これに伴う当第2四半期連結会計期間末の環境対策引当金は9,125千円であり、12,220千円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	641,196千円	651,840千円
給料	162,260 "	174,236 "
貸倒引当金繰入額	5,506 "	9,829 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,827 "	"
執行役員退職慰労引当金繰入額		2,095 "
退職給付費用	14,582 "	13,836 "
租税公課	15,208 "	16,575 "
減価償却費	29,651 "	29,917 "
試験研究費	2,217 "	940 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,544,493千円	3,201,767千円
預入期間が3か月を超える定期預金	198,103 "	208,103 "
現金及び現金同等物	3,346,389千円	2,993,663千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,725	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	28,757	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項なし。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	6円22銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	121,165	117,388
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	121,165	117,388
普通株式の期中平均株式数(株)	19,489,584	19,171,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第99期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 28,757千円  
1株当たりの金額 1円50銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

北越メタル株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。